

2009年4月18日

Ernst & Young Vietnam



ベトナム・インサイトは、アーンスト・アンド・ヤングが作成し、配布するものです。ベトナム市場に関する時事ニュースに加え、財務、税務、ビジネス及び規制関連課題の最新情報をお届けするダイジェスト版となっています。なお、記事に修正は加えておりません（注：日本語版に関しましては加筆・修正もありますので予めご了承下さい。）

尚、このダイジェスト版に記載する内容についてお問合せなどございましたら、下記連絡先までお問合せください。

**連絡先:**

マイ・フーン・グエン

ビジネス開拓およびマーケティングイング  
*Mai.Phuong.Nguyen@vn.ey.com*

ソン・チュオン・グエン

ビジネスナレッジセンター  
*Son.Truong.Nguyen@vn.ey.com*

**日系企業担当:**

浅利昌克

*Masakatsu.Asari@vn.ey.com*

中島敬仁

*Takahito.Nakajima@vn.ey.com*

錦城和栄

*Kazue.Kinjo@vn.ey.com*

ハウ ミースアン カオ

*Hau.My.Cao@vn.ey.com*

# Vietnam – an insight

2009年4月1日～4月18日

ニュースブリーフ .....	2
経済 .....	2
銀行 .....	6
金融市場 .....	8
不動産 .....	8
インフラ／工業団地／輸出加工区 .....	9
テレコム通信 .....	11
エネルギー .....	14
お問い合わせ先 .....	17

# ニュースブリーフ

## 経済



### ベトナム政府、4月20日からディーゼル油と灯油の輸入関税を引き下げへ

国営メディアが財務省関係筋の話として伝えたところによると、財務省はディーゼル油と灯油の輸入関税を4月20日から5%引き下げることを見込んでいます。

ディーゼル油の輸入関税は現在の25%から20%に、そして灯油の輸入関税は40%から35%に引き下げられます。

ただし、ガソリンの輸入関税は20%に据え置かれます。

同省によると、今回の税率引き下げは、世界的な石油価格の急騰に苦しむ国内石油販売業者の支援を目的としたものです。

同日、財務省は原油の国際市況に基づくガソリン輸入税の計算方法を公表しました。

原油の国際市況が1バレル当たり53ドル以下に急落した場合、輸入税は最高水準の40%となります。また、原油の国際市況が1バレル当たり118ドルを超えた場合、輸入税は最低水準の5%となります。

一方、原油の国際市況が1バレル当たり53ドル超64ドル以下、60ドル超75ドル以下、75ドル超86ドル以下、86ドル超97ドル以下、97ドル超107ドル以下、107ドル超118ドル以下となった場合、それぞれ35%、30%、25%、20%、15%、10%の輸入税が適用されます。

### 財務省が2009年通年を対象とした個人所得税の免除を提案

財務省は2009年の5~6ヶ月間を対象とした個人所得税免除・減免計画を策定中であることを明らかにしました。一方、専門家は2009年通年を対象に税金を免除した方が良いと主張しています。

税金の免除・減免については2つのプロジェクトが提案されています。プロジェクト1では、多様な所得を対象とした5ヶ月間の税金免除を想定しています。一方、給与・賃金所得や事業活動から所得を得ている個人には今後7ヶ月間にわたり月額10万ドンの減免が適用されます。

2番目の選択肢の場合、あらゆる種類の所得を対象として6ヶ月間にわたり税金免除が適用されます。今後6ヶ月間にわたり、ロイヤルティ、フランチャイズ、遺産、証券贈与からの所得に税金免除が適用されます。

1番目の選択肢が採用された場合、国庫の税収は5兆2,000億ドンの減少となります。一方、2番目の選択肢が採用された場合、税収減は6兆7,000億ドンになります。

この税金免除体系は低所得者層の税金免除を可能とするように策定され、高所得者層は税金の減免を受けられる、とヴー・ヴァン・ニン財務大臣は説明しています。

個人所得税免除・減免計画は国民やエコノミストから歓迎されています。

ハノイ国立大学のグエン・ドゥック・タイン博士は、これは国民の目線に近い妥当な政策であると賞賛しています。

「仮に、納税の繰り延べを認めた後になってから、やはり年初 5 ヶ月間の税金を払って欲しいと国家が国民にお願いしていたとしたら、それは多くの世帯の 2009 年終盤の家計に甚大な影響を及ぼしていたに違いない。年初 5 ヶ月間の税金を免除する措置は正解であると思われ、この提案は国会によって可決される可能性が高い。」とタイン博士を説明します。

一方、国民の一部は、月額数千ドルの所得層から月額僅か数百万ドルの所得層に至るまで全国民を対象に税金を免除するのは不公平であると不満を口にしています。

しかし、個人所得税の免除は納税者の支援策ではなく、需要喚起策の一種と捉える必要があるとタイン博士は話します。ベトナム政府が需要喚起プログラムのターゲットとすべき所得層は個人所得税の課税対象者であるとしています。

タイン博士は、多額の税金を納める納税者は減免率を高めにし、それほど税金を納めない納税者は減免率を低めにするといった具合に、税金減免を比率で区分する必要があると提案しています。

国家は商品券の直接配布を通じて需要を刺激すべきかとの質問に対し、タイン博士は、それは好影響を及ぼすだろうが、技術面で入念な準備を要すると答えています。

タイン博士は、確かにこの手法は税金の免除や減免よりも早急に実施でき、非常に効率的でもあると認めながらも、政府は具体的な適用日程を設定し、国内市場を利するベトナム産品を選定する必要があると指摘します。最も重要な点は、商品券を適切な所得層に配布することであるとしています。

## 民営化が失速

現在から 2010 年まで、ベトナムの民営化日程には極めて重い負担がかかっています。ベトナム政府は 1,000 社を超える企業を再編し、900 社以上を民営化しなければなりません。しかし、民営化プロセスはこのところ失速しています。

*なぜ失速しているのか？*

2007 年と 2008 年に民営化された国営企業数はそれぞれの年間計画の 21%と 28%にとどまりました。

民営化プロセスが始まってから 20 年後の 2007 年末までに民営化されたか所有権構造が変わった国営企業数は 3,756 社です。一方、1992~1999 年の同じ数字は 376 社、2000~2004 年は 1,866 社、2005~2007 年は 1,514 社です。

専門家は異口同音に、ここ数年の民営化は失速していると指摘します。2005 年の民営化企業数は 724 社でしたが、2006 年には 640 社に、そして 2007 年には 150 社まで減少しています。

2008 年の場合、再編された 121 社のうち 73 社は民営化企業でしたが、これは政府が承認した民営化計画の 28%にすぎません。民営化対象に指定された 600 社のうち僅か 116 社の民営化に漕ぎ着けた 2007 年に続き、同プログラムは 2008 年にも減速しました。

民営化プロセスが減速している理由は数多く挙げられています。減速の主な理由は、景気後退による悪影響とベトナム株式市場の 2 年間にわたる下落です。

VN Index は 2007 年 3 月に付けた 1,179 ポイントのピークから、最近では 300 ポイント以下まで暴落しています。株式市場の規模は 70%減の対 GDP 比 17%(130 億ドル)に縮小したという統計もあります。この予想外の急落は、1992 年に始まった民営化プロセスに急ブレーキをかけています。

財務省金融研究所のレー・ハイ・モー博士は、民営化プロセスが失速しているからこそ株式市場の銘柄数は依然「不足」しているのであり、それが逆に株式市場の魅力を低下させていると話しています。

承認済みの計画によると、ベトナム政府は 2007~2010 年に国営企業 1,553 社を再編する必要があり、950 社が民営化されます。しかし、公募株を完売できず失敗に終わった、Bao Viet Insurance や Phu My Fertiliser といった大手企業の新規株式公開は、民営化予備軍の民営化に対する決意を揺るがしたと、アナリストも同じ見方をしています。

## 鍵を握るのは国家の態度

国会が民営化企業 1,000 社を対象に実施した最近の実態調査によると、全体の 85%が民営化後に利益を計上し、高配当を出しています。では、民営化が延々と進まない理由は？

一部の専門家は、その質問に対する答えは「国家の決断」であると指摘します。ベトナム政府は民営化プロセスの 2 大目標の間で板ばさみになっています。そなわち、遊休資金を生産活動に振り向けるか、それとも国庫にできるだけ多くの資金を戻すかという選択を迫られているのです。

アナリストの話では、ベトナム政府は適切な措置を講ずるために最優先事項を特定する必要があります。本当に企業の再編とコーポレート・ガバナンスのスキル向上を支援したいのであれば、株価が低迷している状態では国庫に戻る金額も当初予想を下回るとはいえ、民営化を積極的に推進しなければならないとしています。

## ベトナム政府、外国人弁護士の就労を公約

アセアン・豪州・ニュージーランド自由貿易協定の公約によると、ベトナム政府は外国の法律事務所によるベトナム人弁護士の雇用と、ベトナムの法律事務所による外国法律アドバイザーとしての外国人弁護士の雇用を認めることを約束しました。

ハノイで 4 月 8 日に行われた記者会見(写真)で豪貿易促進庁の Tony Burchill 長官は、上記協定の公約は遅くとも 2010 年 1 月 1 日までに発効すると述べました。

タイのフアヒンで 2009 年 2 月下旬に調印されたこの協定は、豪州とニュージーランドがこれまでに締結した最も包括的な自由貿易協定です。同協定は人口 6 億人、GDP にして 2 兆 7,000 億ドルにのぼる地域を網羅するものです。



この協定ではほかのアセアン諸国とともに、ベトナムが豪州とニュージーランドから市場経済国に認定されています。

同協定には、豪州製品に更に市場を開放し、製品と関連した行政手続きの透明性を高めるというベトナムの公約が含まれています。

この協定の下、両サイドは両国製品の関税を徐々に撤廃します。

工業貿易省のグエン・カム・トゥー副大臣は、この協定に基づいてニュージーランドは毎年、一定数のベトナム人労働者を受け入れるが、当初は 100 名の料理人と 100 名の技術者を派遣すると話しています。

一方、ベトナムは外国の法律事務所によるベトナム人弁護士の雇用とベトナムの法律事務所による外国法律アドバイザーとしての外国人弁護士の雇用を認めることを約束しました。

豪州の David Cox 駐越大使は市場開放に向けたベトナムの公約を高く評価しました。

上記の協定を踏まえ、豪越間の通商と投資の強化に向けた網羅的な枠組みが確立される見通しです。豪州とベトナムの両国間貿易は過去 5 年間で年率 22%平均の伸びを示し、2007~2008 年には 80 億ドルに達しました。

## ベトナム政府、合金鋼の輸入関税を4月20日から10%に引き上げへ

地元メディアによると、財務省は4月20日から合金鋼の輸入関税を0%から10%に引き上げることを決定しました。

同省が4月14日に発行した決定に従い、グループ7227.90.00.00に属する熱間圧延合金棒鋼の輸入関税が0%から10%に改定されます。

今回の関税引き上げはグループ7228.30.10.00、7228.30.90.00、7228.40.10.00、7228.40.90.00に属するほかの合金棒鋼にも適用されます。

これとは別に、財務省は最近、ゼロ関税率の恩恵を受けるために大量の炭素鋼を合金鋼と称して輸入している一部地元業者の密輸入鉄鋼に15%の関税を課しています。

## 成長を続ける小売市場

国内小売市場は景気後退の悪影響にもかかわらず好調な伸びを維持しています。

統計局によると、今年第1四半期の小売・消費者サービス売上高は前年比22%増の270兆ドンでした。この数字は経済全体の成長率を大幅に上回っています。

内需の規模は対GDP比で15%超を占め、新規雇用者数は労働市場全体の10%超に相当する540万人に達しています。

エコノミストによると、こうした数字を記録した最大の理由は価格設定にあります。これは企業や小売業者による割引や販促プログラムの件数にも表れています。

また、4月1日より施行された、小型車の5%減税措置を盛り込んだ法律が成立してから、小型車の価格は値下がりしています。

いくつかの大手スーパーも、青空市場の価格設定並みに商品価格の引き下げを図っています。Big C スーパーマーケットは250種類の商品を7~50%値下げするセールの実施を発表し、Maximarkは全ての飲料を値下げしました。

小物日用品を除けば、冷蔵庫、洗濯機、ガス調理器、扇風機といった電機製品や白物家電の価格も最大50%の値引きとなっています。

国内小売市場は全国経済の発展の基盤を形成し、数多くの内外投資家を惹きつけてきました。

消費の伸びとは別に、国際小売市場比較指数(GRDI)も良好な兆候を示しています。

米コンサルティング企業A.T. Kearneyの発表によると、ベトナムの昨年のGRDIランキングは世界一でした。ちなみに、2007年のランキングは第4位です。

ベトナム小売・サービス部門の規模は今後も年率20%前後で増加すると予想されています。

国際市場調査企業RNCOSによれば、ベトナムの小売市場は世界屈指の収益性を誇り、国際ブランドが相次いで市場に参入しています。

ベトナム小売業協会(AVR)の発表では、ベトナムの2006~2008年小売売上高は年率25%のペースで伸びています。ちなみに、数年前までは11%でした。

2008年だけでも、小売売上高は推定970兆ドンに達しました。

ベトナム国内にはスーパー140店舗弱、商業センター20箇所、および100万平方メートル近くの小売店スペースが存在します。

# 銀行

## ベトナム:もう1行の外国銀行に認可

ベトナム中央銀行総裁は月曜、シンガポールの N.M Rothschild & Sons Limited にハノイ代表事務所開設ライセンスを付与しました。

代表事務所の認可期間は5年間で、同行は市場調査とベトナム国内投資案件の促進を実施する見通しです。

また、N.M Rothschild & Sons Limited がこれまでにベトナムの金融機関や企業と締結した契約や合意、ならびに同行がスポンダーとなっているプロジェクトの遂行を迅速化させ、その指導を進めます。

このライセンスでは、必要な諸手続きの完結と、4月13日から12ヶ月以内のハノイ事務所の立ち上げを N.M Rothschild & Sons Limited に義務づけています。



## ベトナム政府、2009年に64億3,000万ドルの対外借入を要請

ベトナム政府は2009年に外国の政府や銀行から最大64億3,000万ドルの対外借入を要請する計画を承認しました。

政府が月曜に発表した声明によると、この金額のうち11億ドルは商業銀行からの中長期での直接借入、また、17億3,000万ドル前後は外国政府からの政府開発援助やソフトローンです。

ベトナムは依然貧困国であり、道路、橋、給水網といったインフラ開発を外国政府からの優遇ローンに頼っています。

政府はまた、今年是对外債務の一部返済に9億3,000万ドルを費やすと発表しています。世界銀行の統計によると、ベトナムの対外債務は2008年末現在で268億ドルでした。

なお、民間部門の外国銀行からの商業ローン需要は今年30億ドル前後に達すると政府は予測しています。

## フランス企業が企業支援で地元銀行と提携

フランスの金融機関である Proparco が、中小企業の支援に向けて Techcombank に1,500万ドルの長期ローンを提供します。

それを目的にハノイで4月10日に締結された融資契約によると、Vietnam Technological and Commercial Joint Stock Bank (Techcombank) は融資プロジェクトの社会・環境影響度の監視でも支援を受けます。

Techcombank は中小企業2万8,000社以上の顧客基盤を有し、融資や輸出入信用から決済・口座開設サービスやサプライヤーおよび流通業者のスポンサーに至るまで、様々な金融サービスを提供しています。

Proparco はフランス開発局 (AFD) の傘下企業であり、ベトナム国内で多数のインフラ開発・輸出生産プロジェクトに金融支援を実施してきました。今回は貿易信用活動と中小企業支援を得意とする Techcombank と提携しましたが、これは民間部門を後押しする Proparco の決意を反映しています。

この提携は、ベトナムの金融部門の発展と近代化に寄与する AFD の活動の一環として行われたものです。AFD はこれまで、ベトナム政府と民間企業に合計9億ユーロ(およそ12億ドル)の融資を実施しています。

## ベトナムの銀行業界、将来を展望した IT の重点技術を披露へ

世界的な経済危機とベトナムの経済発展が同時進行していますが、「銀行の近代技術」をテーマにした IT アプリケーションや銀行業界動向に関するセミナーおよび展覧会 (Banking Vietnam 2009) が 5 月 27～29 日にハノイで開催される予定です。

Banking Vietnam 2009 では、景気後退や技術投資に伴うリスク管理、競争力の維持向上を目的とした銀行業界における近代技術の開発、健全な銀行活動など、銀行業界の主な懸念事項が取り上げられる見通しです。

Banking Vietnam は 2002 年に初めて開催されましたが、銀行の技術やサービスを紹介する年次国際フォーラムに成長しました。

今年の第 10 回 Banking Vietnam は、過去に開催された Banking Vietnam の目標や、これらがベトナム銀行システムの技術・サービス発展にもたらしたメリットを見直す好機を提供します。

また、銀行セクターの将来的な発展の方向性を模索するのに役立つと見られています。

Banking Vietnam は 2002 年以降、銀行セクター向けに貴重な情報技術を提供し、それを更新してきました。その結果、ベトナムの銀行マネージャーは銀行業界の近代化を図るにあたって適切な計画を練ることが可能となりました。

ベトナム中央銀行 IT 局および International Digital Group (IDG) と共催するこのイベントでは IT 製品やソリューションが披露されるほか、リスク管理、銀行・金融システムの監督、近代的な決済手段の開発に関するセミナーおよびディスカッションも行われる予定です。



## 金融市場

### ベトナムの証券取引所、監視対象銘柄をブラックリストから除外へ

国家証券委員会はベトナムの両証券取引所に対し、監視対象銘柄のブラックリストからの除外を検討するよう要請しました。ただし、黒字化することが前提です。国家証券委員会のヴー・キム・リエン副委員長が明らかにしました。

リエン副委員長は火曜、電話インタビューの中で、「黒字に戻り、かつ監査法人から売上高の認定を受けた企業はブラックリストから除外される」と述べました。「しかし、第1四半期決算と上半期決算のどちらの方がうまく行か、両取引所と詳細を詰める必要がある」としています。

ブルームバーグが国家証券委員会から入手した声明によると、国家証券委員会は火曜、ハノイ証券取引センターとホーチミン証券取引所に対し、企業が黒字化した後に「ブラックリストから除外される条件を確立する」よう指示しました。

国内最大のホーチミン証券取引所は2008年通年で赤字決算となった17銘柄をブラックリストに含めています。

一方、ハノイ証券取引センターのグエン・ホアン・ラン副理事長は、「投資家に企業の赤字決算を伝えることは必要であるが、特に現在の景気情勢を鑑みて企業の業績改善についても関心を喚起しなければならない」との見解を示しました。

## 不動産

### ベトナム経済、オフィス物件の危機に直面

英PropertyWireは4月13日、供給が需要を上回る中でベトナム経済はオフィス物件の危機に直面していると報じました。

この国際不動産ニュース配信サービスプロバイダーによると、ホーチミン市のオフィス賃料は最大50%下落し、このトレンドは今後も続く予想されます。

PropertyWireはまた、国際アナリスト数名の言葉を引用しながら、このトレンドは国際的な景気後退による緊縮予算に起因すると伝えました。



一方、世界有数の不動産会社である Cushman & Wakefield、Savills、および CB Richard Ellis によると、一流オフィススペースの賃料は 2008 年はじめに記録したピーク時の 1 平方メートル当たり 70 ドルから今年は 1 平方メートル当たり 43 ドルまで下落し、二流オフィススペースは 1 平方メートル当たり 45 ドル前後から 28~40 ドルに下落、また、三流オフィススペースは 39 ドルから 14~25 ドルに下落しています。

PropertyWire は CB Richard Ellis の Marc Townsend マネージング・ディレクターの話として、オフィス需要は雇用情勢や金融市場の安定と密接な関係があり、企業は予算を抑制するとともに雇用を削減し、コストやオフィス賃料の節約に走っていると報じました。

CB Richard Ellis によると、足元の情勢悪化は空室率の上昇のほか、年内に予想される 125 万平方メートルにのぼる新規オフィス空間の市場投入によって助長されており、これが賃料に下方圧力をかけています。

## ベトナム首相、シンガポール企業がハノイに建設を予定している 4,000 万ドル級ホテル案件に「ノー」

国営メディアが水曜報じたところによると、グエン・タン・ズン首相は環境上の理由から、Thong Nhat 公園内に予定している 4,000 万ドル級ホテルの建設案件を却下しました。

多くの技術者や専門家も、公園内でのホテル建設はハノイの緑地空間に悪影響を及ぼすと指摘しています。

首相は地元の関係省庁に対し、SAS Royal Hotel のために別の敷地を紹介するよう促しています。

この 4 つ星ホテルは Hanoi Tourism Company とシンガポールの SIH Investment Limited の合併事業です。ホテルは 376 室の 5 階建てで、1 ヘクタールの土地に建てられます。

首都ハノイには 5 つ星ホテルが 8 棟、4 つ星ホテルが 6 棟、3 つ星ホテルが 20 棟ありますが、現在の「ピーク」シーズンの国際観光客需要の 70%しか満たせません。

ハノイへの国際観光客数は 2010 年までに 200 万人に達すると予想されているため、特に 3 つ星と 5 つ星のホテルでは 1 万 3,000 室の不足に陥ることになります。



## Best Western、ラオカイ省の新しいホテルを 12 月に開業へ

世界最大のホテルチェーンである Best Western International はラオカイ省にある Best Western Sapaly, Lao Cai を 2009 年 12 月に開業することを確認しました。

ラオカイ市は大中華圏西方の雲南省に隣接する、かなり発展したベトナム北西の国境都市です。同市は両国経済、特に地場産業の橋渡しの役目を担っています。この地域は観光地としても知られ、美しい景観や豊富な文化、それにユニークな手工芸品などを売る活気ある市場に恵まれています。ツアーでは人里離れた昔のままの田舎に出向いて劇的なボートクルーズ等に参加できます。

Best Western Sapaly, Lao Cai はラオカイ市中心のビジネス街に立地し、販売店、レストラン、会議施設を併設した多目的複合施設であるラオカイ国際国境ゲート貿易プラザの一部を形成します。

このプラザは国際国境ゲートから 200 メートル離れたところにあります。そのため、ホテルのターゲット層はブームに沸く貿易や投資活動に携わるビジネスマンなどです。こうした顧客はホテルの近距離にある工業団地を手軽に訪問できます。

このホテルは現代の旅人のニーズを満たすために設計され、全 180 室がニューミレニアム・スタイルで統一されています。また、多岐にわたる最新のビジネスやレジャー施設も満喫できます。客室の種類はスーペリア、ラグジュリー、スイートに分

かれ、100 平方メートルのプール、ヘルスクラブ、レストラン、バー、ジャクージを併設しています。また、450 座席のボールルームのほか、カラオケクラブやディスコもあります。ビジネスマンは会議室と設備完備のビジネスセンターを利用できます。

Best Western がベトナム国内で第 1 号施設となる全 101 室の Best Western Pearl River Hotel(ハイフォン市)を開業したのは 2008 年です。現在は地域開拓事務所を開設し、ホーチミン市、ハノイ、ハロン湾、ホイアン、ニャチャン、ダラットといった主要ロケーションで今後 3 年以内に 5 棟のホテルを開業する予定です。

「ベトナムはアジアで最も急成長している国の 1 つであり、インフラ開発が進み、ビジネス環境も活気に溢れ、今後探索したいほかの迫力満点の魅力がある」と BWI 国際業務部門アジア担当副社長の Glenn de Souza 氏は話します。

「来越する旅行者の大半は中国、韓国、米国、日本から来ている」と同氏は付け加えています。

また、「ビジネス以外ではラオカイは観光にも適しており、鮮やかな文化に加え、地域最高峰の高山である Phanxipang など美しい自然景観を誇る。Best Western Sapaly Hotel の顧客はこの地域を取り巻くベトナム北部と隣接する中国雲南省にある山脈や河川をも満喫できる。」と指摘します。

## インフラ／工業団地／輸出加工区

### スペイン企業、地下鉄網プロジェクトを支援

スペインの Idom Ingenieria Consultoria S.A.は先週金曜、ホーチミン市から地下鉄網 2 ルートのフィージビリティスタディー技術支援案件を受注しました。

この案件はホーチミン市都市鉄道管理当局から受注したもので、Idom は市内の交通インフラ改善に向けたフィージビリティスタディーを実施するとともに、ルート 5 号およびルート 6 号の建設に付随するホーチミン市人民委員会によるソリューション分析を支援します。

フィージビリティスタディーには 12 ヶ月間を要する見通しで、スペイン政府からの 127 万ユーロ(169 万ドル)の無償援助を活用します。

ホーチミン市人民委員会のグエン・タイン・ハイ副委員長によると、市は公共交通手段への需要増大に対処し、交通渋滞を解消すべく、交通インフラの整備に重大な関心を寄せています。

副委員長は作業遂行にあたって Idom への全面的な協力を約束しています。

政府が承認した 2020 年ホーチミン市交通開発マスタープランによると、地下鉄ルート 6 路線とモノレール 3 路線(全長 107 キロ)の建設が行われる見通しです。

その総工費は推定 75 億ドルです。

ルート 5 号は全長 20 キロで、メコンデルタのロンアン省にある Can Giuoc バス停留所をホーチミン市 2 区の Thu Thiem 新都市部とつなぎます。乗客輸送能力は 1 日 35 万 2,000 人前後です。

一方、全長 6 キロのルート 6 号はホーチミン市タンビン区の Ba Queo 交差点とホーチミン市 6 区の Phu Lam ロータリーを結びます。乗客輸送能力は 1 日 10 万人です。

## ベトナム政府、鉄道プロジェクトに 5,000 億ドン近くを配分

財務省は Vietnam Railway Corp.の緊急プロジェクトの迅速化に向け、国庫から 4,990 億ドンを配分するよう首相に指示されました。

首相はまた、同社に対する国家投融資の支払い延長を承認しました。

同社は合計 11 兆 6,000 億ドンにのぼる重点プロジェクト 5 件を 2009 年に着工すると発表しています。これには、2 兆 5,520 億ドンのハノイ～ラオカイ鉄道、1 兆 820 億ドンのハノイ～ヴィン鉄道信号情報システム第 2 期工事、4 兆ドンのヴィン～ニャチャン線路、1,746 億 3,500 万ドンの統一鉄道改良、3 兆 7,900 億ドンの統一鉄道沿いの 44 箇所の橋改良が含まれます。

なお、ハノイ～ラオカイ鉄道プロジェクトの線路改良工事は 2012 年までに完了する予定です。



## テレコム通信

### 新しい携帯電話会社が料金競争に参加へ

国内 6 社目の携帯電話会社となる VietnamMobile が昨日、ハノイでデビューを果たしました。同社は通話料金を 1 秒単位で計算できるベトナム初の携帯電話事業者です。

同社の旧名は HT Mobile ですが、GSM(グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ)方式を採用する企業としては MobiFone、Vinaphone、Viettel に続く国内 4 番目となります。

ほかの携帯電話事業者 2 社、EVN Telecom と SFone は CDMA(符号分割多元接続)技術を適用しています。

「CDMA から GSM への移行は付加価値サービスの提供を通じ、極めて競争的な市場で当社の競争優位を高めることになる」と VietnamMobile のファム・ゴック・タン会長は強調します。

「景気後退期にビジネスを始めるため、利用者の獲得に向けてより特化した料金体系の設定に注力したい」とラン会長は説明します。

同社は 1 秒単位の請求方式を採用した国内初の携帯電話事業者です。他社は当初 6 秒+1 秒単位の請求方式を適用しています。

VietnamMobile はスウェーデンの Ericsson と中国 Huawei のネットワークインフラを利用しており、同社のサービスは全国 63 省・市の全てをカバーしています。

VietnamMobile の前身である HT Mobile は CDMA を採用していましたが、大手の Viettel、MobiFone、VinaPhone と同様に 2007 年終盤に GSM 技術への移行を政府に申請しました。

同社は新ネットワークへの移行費用として初期投資額の 6 億 5,000 万ドンに上乗せで 1 億 5,000 万ドルを投じています。

HT Mobile が事業に失敗した大きな理由の 1 つは、市場に流通している CDMA 対応機種不足です。現在は GSM 対応機種が主流となっています。

HT Mobile は 2007 年 1 月にハノイで設立され、加入件数は僅か 20 万件でした。この数字は営業開始後 1 年間の目標の 5 分の 1 にすぎません。

ベトナムの携帯電話加入件数は 7,000 万件を超えています。Viettel と MobiFone はそれぞれ 2,600 万件、Vinaphone は 2,000 万件です。

携帯電話業界はここ数年、年率 30%の伸びを示し、年間売上高は 2010 年に 70 億ドルとなる見通しです。

## **Samsung、携帯端末製造工場を今月稼働へ**

世界第 2 位の携帯端末メーカーである韓国 Samsung Electronics はベトナム北部の携帯端末製造工場を今月から稼働させます。同社の役員が明らかにしました。

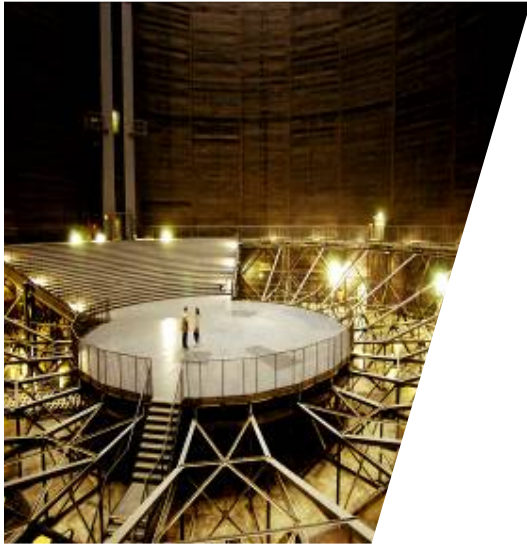
同役員は TBKTSG Online とのインタビューで、工場から出荷される製品の大半は当初は東南アジア諸国に輸出されると述べています。

Vietnam News Agency の以前の報道によれば、この工場はバックニン省の Yen Phong 工業団地に立地し、当初は年間 3,000 万台を製造し、いずれ年間生産能力を 1 億台まで段階的に引き上げる予定です。

Vietnam News Agency はまた、工場への投資総額は 6 億 7,000 万ドルであるとしています。

この投資案件は、同社の国際的な価格競争力を高め、東南アジアでの需要急増に対応するためのコスト削減努力の一環でもあります。

同社はグミ市(ソウルから約 250 キロ)にある国内携帯端末工場に加え、中国、インド、ブラジルでも携帯端末工場を操業しています。



## ベトナム政府、宇宙技術センターを建設へ

ベトナム政府は東南アジアで最も近代的な宇宙技術センターの建設を計画していると、ベトナム宇宙技術研究所 (VSTI) のファム・アイン・トゥアン副所長は 4 月 8 日に明らかにしました。

Hoa Lac 宇宙センタープロジェクト管理当局の局長でもあるトゥアン氏がこう発言したのは、Hoa Lac 宇宙技術研究開発センターの建設について政府に報告したときです。

同氏は更に、ベトナムは先進レーダーと光学技術を搭載した小規模観測衛星の設計・製造を実現しうることを確認しました。

グエン・ティエン・ニャン副首相もそれが不可欠であることを確認しています。

「これはベトナムの戦略目標であり、国の科学技術力を向上させる好機ともなる。同センターは国の宇宙研究産業の活動の中心となる。」と強調しました。

また、副首相はベトナム科学技術アカデミーに対し、同プロジェクトの詳細計画と将来の衛星打ち上げに向けた潜在的な軌道、それにプロジェクトに付随するその他内容や関連課題を 5 月 15 日までに提示するよう要請しました。

## テレコム通信大手各社、3G の導入競争を展開

ベトナムの 4 大テレコム通信プロバイダーは 4 月上旬の認可に続き、ベトナム初の 3G サービス提供に名乗りを上げようと、3G の導入競争を展開しています。

軍隊傘下の Viettel、Vietnam Post and Telecommunications Group (VNPT) 傘下の MobiFone と VinaPhone、それに EVN Telecom と Hanoi Telecom のコンソーシアムは、全国各地の数百万人の携帯電話利用者に対する 3G サービス提供に必要な技術要件を満たそうと邁進しています。

2008 年終盤以降の努力が実り、VinaPhone は 3G サービス導入に自信を覗かせています。特に、Ericsson、Alcatel Lucent、IBM、Avaya といった海外の大手企業と密接に協力している Gtel Mobile との提携を政府から認可されたことを受け、同社は趨勢を楽観視しています。

VinaPhone のホアン・チュン・ハイ副社長は、3G サービスを第 3 四半期はじめまでに導入して人口の 70% に受信地域を広げる見通しであると話しています。

この計画が予定通り実施された場合、VinaPhone はベトナム初の 3G サービス提供元になります。

また、MobiFone も 2 番手に甘んじないために、第 3 四半期の独自 3G サービス提供に向けて惜しみない費用と努力を費やしています。

国内 2G 最大手 2 社はこれまで数兆ドンを投じてきましたが、1 年以内に全国の都市部の全て、そしてその後 3 年以内に人口の最大 98% に 3G サービスを提供することを約束しています。

Viettel は競合他社 2 社の後塵を拝して 2010 年までに 3G サービスを導入する計画であり、それに向けて 12 兆 8,000 億ドンの予算を組みました。これは 3G サービスの確立に投じられる額としては認可済み企業の中で最大です。

最後に、EVN Telecom と Hanoi Telecom のコンソーシアムは独自 3G サービスを今年末までに提供開始する見通しです。受信地域は人口の 50%、このプロジェクトへの投資額は 6 兆ドン前後です。

テレコム通信産業の専門家によると、3G サービスの導入は携帯電話事業者に収益向上機会を提供するのみならず、数百万の携帯電話利用者にも、ビデオフォン、映画、音楽、チャット、オンラインゲーム、電子決済といった様々な付加価値サービスを低料金で利用する機会を提示します。

国際電気通信連合によれば、ベトナムはここ数年、世界で最も急成長している携帯電話市場の1つとして浮上しています。

## Viettel、受信地域の拡大に向けてカンボジアに1,100基の基地局を設置へ

VietnamNet Bridge が報じたところによると、携帯電話事業者の Viettel Cambodia は1,100基の基地局設置を完了し、受信地域を拡大しました。

また、同社は受信地域をカンボジア全土に拡大するため、基地局数を年末までに3,000基以上に増やすと発表しています。同社はカンボジアで先月下旬から Metfone という携帯電話ネットワークを運用していますが、Metfone 向けに iMuzik、GPRS/EDGE、iShare といった付加価値サービスの提供も開始しました。Metfone は同サービスのマーケティング用として50店舗以上を立ち上げましたが、店舗数は年末までに倍増する見込みです。Metfone は3ヶ月間のお試し期間に50万人の新規加入者を獲得しています。

## エネルギー



### PJF が航空燃料販売で認可待ち

国営 Vietnam National Petroleum Corporation (Petrolimex) 傘下の Petrolimex Jet Fuel Joint Stock Company (PJF) は国内航空会社への航空燃料販売で工業貿易省からの認可を待っています。労働紙が Petrolimex 関係者の話として伝えました。

認可を取得した場合、PJF は Vietnam Air Petrol Company (Vinapco) に続く国内2番目の航空燃料販売企業となります。

国内航空会社への航空燃料販売に備え、PJF はタンソンニャット空港とノイバイ空港のインフラ改善を急ピッチで進めています。

ちなみに、PJF はカンボジア国内の航空会社への航空燃料供給を既に認可されています。

## 電力市場は競争力の向上が必要

ベトナムエネルギー協会は4月9日、電力市場の競争力向上に関するセミナーをハノイで開催しました。このセミナーの狙いは、電力セクターの再編方法に脚光を当てた、科学者、マネージャー、経済グループ、企業からの意見収拾です。こうした意見は近い将来、政府による検討に付される予定です。

ベトナムエネルギー協会のトラン・ヴィエット・ガイ会長の話では、電力セクターの発電能力は2010年に1万9,200メガワット(電力生産量は1,120億キロワット時)に達する見通しですが、これは国民1人当たり年間1,200キロワット時に相当します。また、2025年の発電能力は6万9,000メガワット(電力生産量は4,310億キロワット時)に増加し、国民1人当たり年間平均3,700キロワット時相当になると見られています。これは現在の数字の4倍です。そのため、電力セクターは膨大な資源を必要とし、内外投資家の誘致に向けて電力市場は競争力を高めることが不可欠となる、と同会長は指摘します。

Vietnam Oil and Gas Group のヴォー・クアン・ナム副社長によると、同グループはここ数年、電力エネルギーの急速な発展を実現し、その結果、国内経済発展に寄与してきました。電力の安定供給の確保が急務であるとしています。

ほかの参加者もこの意見に同調し、電力市場の競争力向上が必要であると述べています。Vietnam Electricity Group 以外の電力会社も、投資家の誘致を図るために競争力を向上させなければならないとの意見が続出しました。

## PetroVietnam、1,200 メガワット級の発電所を 4 月に着工へ

Vietnam Electricity Group (EVN) は水曜、国営 Vietnam Oil and Gas Group (PetroVietnam) が今月中に 1,200 メガワット級の発電所をベトナム南部に着工すると発表しました。

この石炭火力発電所の建設現場整備は既に完了した模様です (ホーチミン市から 200 キロ南西のソックチャン省にある 211 ヘクタールの土地)。

この Long Phu 1 発電所は 2014 年までに稼働開始する予定です。

同発電所は 3 基の発電所からなる発電所コンプレックスの一部を構成します。その合計発電能力は 4,400 メガワットです。

EVN によると、発電所コンプレックスの総工費は 50 億ドルです。ほかの 2 基は 2015 年と 2017 年に稼働を開始する見通しです。

## PetroVietnam、イラクの石油・ガス入札第 2 ラウンドに進出

国営 Vietnam National Oil and Gas Group (PetroVietnam) はほかの国際石油企業 8 社とともに、石油・ガス田 11 カ所の戦後入札第 2 ラウンドへの参加をイラク石油省から承認されました。落札しました。Vietnam News Agency が火曜日に報じました。

同省によると、世界各国の 38 企業・コンソーシアムが 2008 年 12 月 31 日に開催された入札ラウンドに応札書類を提出していました。入札分野は技術、資金調達、法務、研修、健康、安全基準です。

第 2 ラウンドに進出した 9 社は、ロシアの Rosneft と Tatneft、カザフスタンの KazMunaiGaz Exploration and Production、PetroVietnam、アンゴラの Sonangol、Pakistan Petroleum Ltd.、日本の (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構、英国の Cairn Energy、および Oil India です。

イラクの Hussein al-Shahristani 石油相は、石油生産量を 1 日当たり 250 万バレルに増産するため、同国は石油・ガス探査に国際投資家を誘致したいと表明しました。

これらの石油・ガス田の入札第 2 ラウンドが完了し、石油・ガス田が今後 4~5 ヶ月以内に本格稼働した場合、イラクの石油生産量は現在より 1 日当たり 220 万バレル増加する見通しです。

イラクはサウジアラビアとイランに次ぐ世界第 3 位の確認済み石油埋蔵量を誇ります (少なくとも 1,150 億バレル)。

PetroVietnam はこれまで海外の 21 プロジェクトに 2 億 2,600 万ドルを投資してきました。そのうち 90% 近くは開発・採掘に、そして残りは探査に振り向けられています。主な投資先はミャンマー、カンボジア、エジプト、チュニジア、インド、アンゴラ、カメルーンです。

## ベトナム政府、ラムドン省の 5,700 万ドルの 30 メガワット級風力発電案件を認可

ラムドン省政府は月曜、Cavico Transportation Construction Co.による 5,700 万ドルの風力発電案件(中部高原地帯)に認可を付与したと発表しました。

ラムドン省はホーチミン市の北東 300 キロにあります。同省政府の声明によると、同省は 30 メガワット級発電所の建造に認可を与えました。この発電所は観光名所のダラット市に立地します。

建設は 2010 年に始まり、2011 年 6 月に完成する予定です。





## Contact details

Ernst & Youngの提供業務の詳細については、以下の担当者までお問い合わせください。

Country Managing Partner  
クーン・ディン・トラン  
Cuong.Dinh.Tran@vn.ey.com

### Assurance Advisory

- ▶ トム・チョン  
Tom.Chong@vn.ey.com
- ▶ ジュン・トレス  
Jun.Torres@vn.ey.com
- ▶ ペトルス・ギムバッド  
Petrus.Gimbad@vn.ey.com

### Transaction Advisory:

- ▶ トム・ヘロン  
Tom.Herron@vn.ey.com

### Tax Advisory:

- ▶ ナム・グエン  
Nam.Nguyen@vn.ey.com
- ▶ トム・マッククレランド  
Tom.McClelland@vn.ey.com
- ▶ カルロ・ナバロ  
Carlo.Navarro@vn.ey.com

### 日系企業担当:

- ▶ 浅利昌克  
Masakatsu.Asari@vn.ey.com
- ▶ 中島敬仁  
Takahito.Nakajima@vn.ey.com
- ▶ 錦城和栄  
Kazue.Kinjo@vn.ey.com
- ▶ ハウ ミー スアン カオ  
Hau.My.Cao@vn.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transaction | Advisory

### アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングはアシュアランス、税務、トランザクション、アドバイザリーのグローバルリーダーです。世界中で活躍している13万5,000名のスタッフは、価値観を共有しながら一丸となって品質を絶え間なく追求しております。弊社のスタッフ、顧客、それにより広範な地域社会がその潜在力を大いに発揮できるよう、独自の取り組み続けて参ります。

当事務所の詳細につきましては、[www.ey.com](http://www.ey.com)をご覧ください。

アーンスト・アンド・ヤングとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームからなるグローバルネットワークを指しており、個々の組織は分離独立した法人組織となっております。また、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは英国の有限責任保証会社であり、顧客に対して業務を提供していません。

©2009 Ernst & Young Vietnam Limited.  
All Rights Reserved.

本書に含まれる情報は要約形式であり、それゆえに一般的ガイダンスとしての使用を意図していません。入念な調査や専門家としての判断の代用になるものではありませんので予めご了承下さい。アーンスト・アンド・ヤング GM リミテッド、アーンスト・アンド・ヤングのグローバルネットワークを構成するその他メンバーファームのいずれも、本書の発行内容に依拠した作為また不作為により生じた損失について一切責任を負い兼ねます。具体的な事項に関しては貴社の適切なアドバイザーとご相談ください。

### 注記

当ニュースレターに記載する情報の出典と日付につきましては、脚注をご参照ください。当ニュースレター発行日以降の関連動向につきましては出典を記載していないこともありますので予めご了承下さい。